

日立市上下水道事業経営戦略<改定版2025>

パブリックコメントの実施結果について

1 実施概要

(1) 目的

今後の老朽化、耐震化対策を踏まえた投資財政計画、老朽化・耐震化対策、経営基盤強化策等について、広く市民から意見を募集し、計画改定の参考とする。

(2) 募集期間

令和7年12月3日(水)から令和8年1月13日(火)まで(42日間)

(3) 閲覧に供した資料

- ア 日立市上下水道事業経営戦略改定(素案) 本編
- イ 日立市上下水道事業経営戦略改定(素案) 概要版

(4) 資料の閲覧方法

- ア 市及び企業局ホームページへの掲載
- イ 市内の公共施設(32か所)への印刷物配架
 - ※ 企業局総務課、本庁舎1階 情報センター、各支所、日立駅前出張所、各交流センター
 - ※ 日立市上下水道事業経営戦略改定(素案) 概要版のみ

(5) 意見の募集方法

- ア 意見記入用紙に記入し、各閲覧窓口に設置した回収箱に投函する。
- イ 郵送、電子メール、FAX又は企業局総務課まで直接持参する。
- ウ 意見提出用二次元コード等により、インターネットを通じて提出する。

(6) 周知方法

広報ひたち(12月号)、市SNS (Facebook、X、LINE)、市及び企業局ホームページ、デジタルサイネージ

2 実施結果

(1) 提出状況

提出人数	9人
意見等の件数	13件

(2) 年代

50代	60代	70代	80代	合計
1人	5人	2人	1人	9人

(3) 職業

自営業	会社員等	専業主婦 (主夫)	学生	無職	その他	不明	合計
0人	3人	1人	0人	1人	2人	2人	9人

(4) 事業別意見提出状況

上下水道共通	水道事業	下水道事業	合計
6件	4件	3件	13件

(5) 提出された意見の状況（項目別）

ア「基本施策」に対する意見

項目	件数	項目	件数	項目	件数
効率的な組織の整備	0件	料金（使用料）改定	0件	住民との連携	1件
技術継承と人材育成	0件	情報の提供・ 広報啓発活動	0件	老朽化施設の改築・更新	0件
広域化の推進	0件	施設・設備の 統廃合、合理化	1件	耐震化への取組	1件
民間の資金・ ノウハウの活用等	1件	事務・事業の効率化	1件	予防保全型維持管理	0件
危機管理等の体制整備	1件	その他経営基盤強化に 関する事項	1件	水質管理体制の強化	0件
水源の保全	1件	公共用水域の水質保全	0件	資源の有効活用	0件

イ その他の意見

内 容		
・有収率の予測について	・作業員の労務単価について	・「類似団体」とは何か
・経営戦略改定（素案）への感想	・表記の統一について	

(6) 主な意見

No.	区分	内容
1	水道事業	水道事業における経営の効率化状況について、下水道事業と同様に、これまでの取組に加え、今後の取組についても記載すべきと考える。
2	下水道事業	マンホールの浮上対策等を進めなければ、今後、大地震や大雨が重なった場合に大きな被害となるため、順番に対策を検討いただきたい。
3	下水道事業	災害が発生しトイレが使用できなくなった場合、マンホールトイレは非常に助かるものであり、多くの住民が整備を望んでいる。指定避難所への設置を早急に進めてほしい。
4	共通	必要な料金の改定は受け入れるので、上下水道事業の経営を民営化しないようお願いしたい。
5	共通	有収率などの経営状況や管路経年化率などの施設の老朽化に関する指標を「類似団体」と比較しているが、「類似団体」とはどういった団体を指すのかわからない。

(7) 計画への反映状況

区分	内容	件数
意見反映	意見を反映し、計画（案）を修正したもの（本編1件、概要版3件）	4件
趣旨含む	計画（案）の中に既に意見の趣旨が含まれているもの	3件
参考	計画（案）は修正しないが、今後の施策検討の参考とするもの	5件
その他	意見募集の趣旨と異なるもの、質問等	1件

(8) 意見に対する対応について

以下の表の「意見の内容」欄には、原則として、提出された意見の原文をそのまま掲載しています。長文の場合は、原文の趣旨を変えない範囲で要約しています。

No.	該当ページ	意見の内容	反映状況	対応（案）
1	概要 P5	<p>【有収水量の予測について】</p> <p>有収水量が下がっていくこと自体は納得できるが、浄水した水が何%収入になっているのかが明確になっていない。</p> <p>有収率を提示して有収水量が下がっても有収率を向上させ効率的な経営を望む。</p> <p>漏水の防止、中止しているメーターの使用（無断使用）を防止する等対策はあるはずである。</p>	趣旨含む	<p>経営戦略の本編では、有収率の予測（グラフ）を掲載しております。</p> <p>水道水の製造と供給にかかる費用を効率的に回収し、事業の健全な運営を維持するためには、できるだけ漏水量を減らし有収率の向上を図ることが重要です。</p> <p>本市では、衛生画像を活用した新たな漏水調査のほか、水管橋点検業務や管路腐食等試験掘など、積極的に漏水防止対策を推進します。</p>

No.	該当 ページ		意見の内容	反映状況	対応（案）
2	概要	P7	<p>水道事業の（９）経営の効率化状況 下水道事業と同様に、経営効率化に関するこれまでの取組に加え、今後の取組についても記載すべきと考える。</p>	意見反映 (概要版)	<p>ご意見を踏まえ、今後の課題として、DXの推進など更なる経営の効率化に取り組むことが必要な旨を記載します。</p>
3	概要	P10	<p>震災があり人間には水が一番大事だと思い知らされた。経営戦略改定の素案に目を通し、透明化、過去、今後が良く見えた。 今後とも日立市の水を安全な水として各家庭に行き渡らせていただきたい。また下水道も万全を願いたい。意見ではなく日頃の感謝である。</p>	その他	<p>今後も本計画（案）に基づき、災害に備えた施設の老朽化対策、耐震化を進めてまいります。 また、各種取組を着実に推進し経営基盤の強化を図ることで、市民の皆様に対し、安心、安全な上下水道サービスを安定的に提供いたします。</p>
4	概要	P15	<p>（２）水源の保全 基本施策の他の項目と同様に、今後の取組についても記載すべきと考える。</p>	意見反映 (概要版)	<p>本編では、今後の取組として久慈川の海水遡上対策について掲載しています。ご意見を踏まえ、概要版にも同様の内容を記載します。</p>

No.	該当ページ		意見の内容	反映状況	対応（案）
5	概要	P15	<p>（８）その他経営基盤強化に関する事項 電力需要がひっ迫する時間帯に施設の電力使用量を抑制するデマンドレスポンスの導入に関連して、各家庭にも、自然エネルギーの採用と同様に、風呂水張り時間の平準化等の協力をPRすべきである。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の広報活動に係る施策検討の参考とさせていただきます。</p>
6	概要	P19	<p>（５）地震対策の状況 マンホールの浮上対策等を進めなければ、今後の大地震と大雨が重なった場合に大きな被害となる。順番に対策を検討いただきたい。</p>	趣旨含む	<p>マンホール浮上対策等の下水道管渠の耐震化対策については、日立市下水道総合地震対策計画に基づき、計画的に進めてまいります。 なお、大雨等への備えとなる雨水管渠の老朽化対策は、日立市下水道ストックマネジメント計画に基づき、同様に、計画的に進めてまいります。</p>
7	概要	P27	<p>（５）住民との連携 災害が発生し、トイレが使用できなくなった場合、マンホールトイレは大変助かる。従ってその整備対応は多くの住民が望んでいる。 そのためには、指定避難所への設置を早急に進めてほしい。</p>	趣旨含む	<p>今後も日立市下水道総合地震対策計画に基づき、避難所等へのマンホールトイレの整備を計画的に進めます。</p>

No.	該当ページ		意見の内容	反映状況	対応（案）
8	-	-	<p>必要な料金の改定は受け入れるので、上下水道事業の経営を決して民営化しないように願いたい。</p>	参考	<p>上下水道事業経営の民営化とは異なる手法を用いた民間活用について検討します。</p> <p>上下水道事業ともに、経営効率化のため浄水場や処理場の一部の業務において既に民間委託を行っています。</p> <p>今後は、更なる業務効率化を図るため、料金・使用料の検針事務や収納事務等の一部の業務に係る包括的民間委託のほか、ウォーターPPPの導入などについて検討します。</p>
9	-	-	<p>警備員1人当たりの単価、作業員一人当たりの単価を上げていただきたい。高齢化により作業員がどんどん減っている。機械化できる作業を何とかして増やしていただきたい。</p> <p>人間はそれを見守るベテランだけで済むようにしていただきたい。</p> <p>国の助成金を増やしてもらわないと無理である。</p>	参考	<p>工事の設計等に係る作業員などの労務単価の設定に当たりましては、国・県が市場価格の動向等を踏まえて設定しております。今後もその動向に注視しながら積算を行います。</p>
10	-	-	<p>水道事業と下水道事業で同様に取り組む項目については、表記を統一すべきと考える。</p>	意見反映（本編、概要版）	<p>ご意見のとおり、水道事業及び下水道事業で同様の取組事項に関する記載について、可能な限り表記を統一します。</p>

No.	該当 ページ	意見の内容	反映状況	対応（案）
11	— —	<p>東海第2原発から放射能物質が飛散・流出する事故が発生した場合、上下水道施設の管理は誰が担うことになっているのか。市職員或いは委託会社従業員に命じ得るのか不明確。</p>	参考	<p>原子力災害に係る危機管理体制については、「日立市地域防災計画（原子力災害対策計画編）」に基づき、対応いたします。</p>
12	— —	<p>諏訪浄水場及び中里浄水場は次の理由からも残すべき。 ①水源が地下水なので放射性物質の短期的影響を免れうること。 ②地下水の水質の長期的実態把握に役立つこと。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、人口減少等による給水量の減少を踏まえて、必要な施設の統廃合や合理化の検討と併せて、今後の施策検討の参考とさせていただきます。</p>
13	— —	<p>有収率などの経営状況や管路経年化率などの施設の老朽化を表す指標を「類似団体」と比較しているが、「類似団体」とはどんな団体なのかわからない。</p>	意見反映 (本編)	<p>「類似団体」とは、給水人口や処理区域内人口、人口密度などの数値が近い事業体ごとに分類し、同じ類型内の団体で財政指標、給与水準、職員数などを比較する際に活用するものです。 いただいたご意見を踏まえ、本編に「類似団体」に関する説明を記載いたします。</p>